



平成 30 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社
(JASDAQ・コード番号：2776)
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 10 月 1 日開催の臨時取締役会において、新規事業を開始することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 新規事業開始の理由

日本政府観光局 (JINTO) が発表した訪日中国人数は、2014 年以降増加傾向にあり、2017 年は 736 万人と過去最高となっております。また観光庁が発表した 2017 年の訪日中国人の旅行消費額は、1 兆 6,947 億円であり、訪日外国人の総旅行消費額全体の約 4 割を占めております。今後さらにインバウンド需要の拡大が予想される中、訪日中国人客の利便性向上に資する電子決済対応や訪日中国人客を対象としたプロモーションチャンネルの拡大は、小売店・飲食店・ホテル・レジャー施設などをはじめ、あらゆる企業の集客において重要な要素と位置づけられております。また国内においても 2018 年 7 月に経済産業省がキャッシュレス化推進のため、産学官の連携組織「キャッシュレス推進協議会」を設立するなど、現金を使わない決済が急速に進展しつつあります。

このような背景の中、当社は当該事業分野への参入を模索しておりましたところ、当社株主より株式会社ラカラジャパン(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:張 健、以下、「ラカラジャパン」といいます。)の紹介を受けました。

ラカラジャパンは、中国決済取引で年間取引金額約 27 兆円(2015 年実績)の規模となる大手決済プラットフォームラカラ支付股份有限公司(以下、「Lakala 社」といいます。)が提供する QR コード及び非接触型決済サービス並びにラカラオウンドメディア等を活用したインバウンドプロモーション及びインバウンドマーケティング支援サービスのアクワイアラであり、「Alipay(支付宝)」「WeChat Pay(微信支付)」をはじめとした、QR 決済サービス等を日本国内において提供しております。また、ラカラジャパンは、Lakala 社が有する中国国内 1 億人以上にアクセス可能な自社メディア(以下、「ラカラオウンドメディア」といいます。)を活用した、旅行前(タビマエ)・旅行中(タビナカ)・旅行後(タビアト)のインバウンドプロモーション支援サービスの展開も進めております。

当社は本日付でラカラジャパンと電子決済サービス及び Lakala 社が保有するラカラオウンドメディアを活用した中国人向けインバウンドプロモーションの国内展開について、代理店契約を締結いたしました。今後は、ラカラジャパンの代理店として、「Alipay(支付宝)」「WeChat Pay(微信支付)」をはじめとした、QR 決済サービスの国内

導入開拓及び訪日中国人向けインバウンドプロモーションサービスの斡旋紹介業務を国内企業等向けに進めてまいります。

2. 新規事業の概要

(1) 新規事業の内容

当社はラカラジャパンの代理店として、QR 決済サービスの国内導入開拓及び訪日中国人向けインバウンドプロモーションサービスの斡旋紹介業務を国内企業等向けに進めてまいります。また、本件に関して当社はコンシューマをエンドユーザーとする国内企業向けに積極的な営業活動を行っていく予定であります。そして、当該営業活動の成果に応じた報酬はラカラジャパンより当社へ定率で支払われることとなっております。

(2) 当該事業を担当する部門

当該事業は当社としては初めての試みであるため、相当期間につき社長室にて当該業務を遂行します。今後、当該業務の進捗状況によっては担当する部署を新設する可能性があります。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の開始にあたり特別に支出する金額は今のところ予定しておりません。今後、当該業務の進捗状況により担当部署の新設を伴う場合につきこの限りではありません。

3. 新たな事業を開始する時期

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 10 月 1 日
(2) 事業開始時期	平成 30 年 10 月 1 日

4. 本代理店契約の相手先の概要

①名 称	株式会社ラカラジャパン	
②所 在 地	東京都千代田区外神田六丁目8番10号グランデ秋葉原3階	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 張 健	
④事 業 内 容	QR 決済サービス及びインバウンドプロモーション支援サービスの提供	
⑤資 本 金	1,000 万円	
⑥設 立 年 月 日	2008 年 1 月 但し、Lakala 社の QR コード及び非接触型決済サービス等のアクワイアラとしての創業時期は 2018 年 2 月となります。	
⑦上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項ありません
	人 的 関 係	該当事項ありません
	取 引 関 係	該当事項ありません
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項ありません

* 当該会社は非公開会社であり、大株主及び持株比率並びに財務諸表については非開示とすることが求められているので、記載をしております。

5. 今後の見通し

本件代理店業務契約の締結による当社の今期(平成 31 年 1 月期)連結業績への影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。